

流れを読む

今こそ「総論」を

荘銀総合研究所理事長 牧口 徳幸

「失われた十年」という言葉には、九〇年代に低迷を続ける日本経済が、二十一世紀になれば展望が開けてくるだろうという希望が込められていた。しかしそれは無残にも砕かれた。膨大な財政赤字とゼロ金利とデフレスパイラルを残して、種々対策が打たれてきたが、財政政策も金融政策も、これ以上手の打ちようがないほど使い果たしてしまった。そして現在小泉内閣のもとで、「構造改革」という市場原理主義が進められている。これもまた失敗するであろう。これまでと同じく誤った日本経済診断に基づいており、しかも郵政や道路公団などの部分的構造改革を進めれば進めるほどデフレが進行し、事態をますます悪化させてしまうからである。正しい診断とは何か。その答えは「奇跡の高度成長」の中にある。それは誠に奇跡であった。一九四五年、日本は第二次大戦に大敗し、文字通り瓦礫の中からの復興であった。しかし幸運の女神が日本に輝いた。冷戦の勃発であった。アメリカは対日方針を大転換して日本支援を強化した。経済政策に集中できただけでなく、世界最大の市場を開放された。敗戦国が旧敵国から、かくも盛大な経済支援を受けた例は世界の歴史にない。もう一つは二十世紀後半は、

大量生産工業社会が最後に爛熟した時期である。画一的な中央集権国家と大企業体制を早く確立した方が勝ちである。それは誠に日本に適していた。民族、言語、宗教などで集中阻害要因が全くなく、文字通り民族大移動ともいべき一極集中化が行なわれた。こうして個性的な地域の産業・文化とともに日本社会の多様性も失われていった。高度成長によって蓄積された富は地方に再配分されるという「利益誘導政治」が出来上がった。同時に要らざる中央官庁の権限も肥大化した。当然の事ながら地方経済の中央依存はどんどん強まった。しかし地域の繁栄には結びつかなかった。むしろ地域が独自の繁栄をせず、中央依存を強めるほど選挙が強くなるという悪循環が続いた。それは右肩上がりの日本経済成長という基盤の上に咲いた徒花であった。しかし九〇年代のゼロ成長はその基盤を崩壊させた。冷戦も終焉し、日本経済に大成功をもたらした工業社会時代も終わった。そして百年に一回の大転換期ともいふべき情報化社会の到来とグローバルゼーションの進展である。そういう正しい診断をした上で、日本の経済のみならず政治、社会の枠組みを作り変えて、歴史的な大変化にどう適応していくか

という「総論」が今こそ必要である。それは二十年や三十年後の日本のあるべき「国家ビジョン」を作り、それを具体的に五年後、十年後にどう実現していくかという「戦略」を確立する事である。どう描くか。何よりも大切な事は、権限と財源を大幅に移譲して強い地方政府を作り、多様な日本社会を蘇らせる事であると考ええる。それは中央政府を弱くする事ではない。逆に「国家」でなければ出来ない事に集中させるためである。外交、防衛、安全などの機能低下は夥しい。第二に地方には成長の種がある。緊急性の高い小さな公共事業や、行き届いた介護などの社会福祉充実である。第三に産業構造を変えていく鍵は、新しい小さな会社すなわち「起業家」である。これを本心に推進できるのは裁量権を強く持った地方政府でなければならぬ。事が明確になってきた。第四に情報化社会は民主主義をより深化させる。民意を強く反映できるのは地方政府である。最後に将来の日本活性化のバックボーンは公共精神の復活だが、ドイツの哲学者カントが言うように、靈魂の不滅と神などを前提としないと成り立たない。共同体の残っている地方こそ最後の拠り所である。